

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画【大野城市】

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食食材費等補助事業	①原料価格高騰に起因した電気・ガス等エネルギー価格の高騰による影響を受ける小中学生の子育て世帯の負担を軽減するため、学校給食費を補助し、生活・暮らしの支援をする（教職員を除く） ②③ 補助金：小学校 1,096円×6,401人×11ヶ月 中学校 1,096円×3,087人×11ヶ月 ④小中学生の子育て世帯	R6.4	R7.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立保育所等給食支援事業補助金	①エネルギー・食料品等の価格高騰により負担が増加している私立保育所に対し、価格高騰分を支援することで施設運営の負担軽減を図る。 ②③エネルギー価格高騰相当分を補助 ◆補助金 補助額：主食・副食 1,100円×2,645人×12月 副食のみ 650円× 157人×12月 対象施設：18施設 ④私立保育所	R6.4	R7.3
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	LPガス料金高騰対策支援事業	①原料価格高騰により電気、ガス料金を含め物価が値上がりしていることを受け、家庭や事業者の経済的負担の軽減を目的として実施。 ②LPガス料金の減免額に相当する金額、事業委託にかかる経費 ③対象者：30,000件（福岡県LPガス協会へ委託） ④LPガスの契約者（官公庁を除く）	R6.4	R6.11
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付商品券発行支援事業	①原油高・物価高騰等に直面する生活者及び事業者を支援するため、プレミアム付商品券を発行し、家計負担を軽減するとともに、市内消費活動の活性化により地域経済の早期回復を図る。 ②③市商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業（プレミアム率20%及び発行額3億6000万円）に係る事務費に充当 ◆補助金（市商工会）【34,692千円】 プレミアム分換金：24,300千円 事務経費：10,392千円 ④市民、市内事業者	R6.4	R7.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設等物価高騰対策補助事業	①原料価格高騰に起因した電気等エネルギー価格の高騰により負担が増加している介護事業者等に対し、価格高騰分を支援することで施設運営の負担軽減を図る。 ②③エネルギー価格高騰相当分を補助 ◆入所系 ・23,600円×172人（11施設） ・24,600円×88人（7施設） ◆通所系 ・8,300円×48人（4施設） ・8,700円×102人（6施設） ◆訪問系 ・14,200円×32施設 ④市内介護事業者（市が指定するものに限る）	R7.2	R7.3
6	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障がい者施設物価高騰対策補助事業	①原料価格高騰に起因した電気等エネルギー価格の高騰により負担が増加している障がい福祉事業者に対し、価格高騰分を支援することで施設運営の負担軽減を図る。 ②③エネルギー価格高騰相当分を補助 ・14,200円×23施設 ④市内障がい福祉事業者（市が指定するものに限る）	R7.2	R7.3
7	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立保育所等物価高騰対策補助事業	①原料価格高騰に起因した電気等エネルギー価格の高騰により負担が増加している私立保育所等に対し、価格高騰分を支援することで施設運営の負担軽減を図る。 ②③エネルギー価格高騰相当分を補助 ・電気代補助（高圧） 1,200円×1,257人（7園） ・電気代補助（低圧） 1,000円×1,673人（13園） ※その他（Z列）：県補助金1,591千円を計上 ④私立保育所等	R7.2	R7.3